

令和8年度 一般社団法人かながわ福祉総合研究所 事業計画

1 事業方針

超高齢社会の進展により介護需要が増大する一方、人手不足や職員の高齢化への対応が課題となっている。これに対し、介護報酬改定では生産性向上やDX推進が求められており、特に中小規模事業者の経営基盤強化が急務である。さらに、高齢者・障がい者・子育て世帯を取り巻く多様な課題への対応も求められている。こうした状況を踏まえ、かながわ福祉総合研究所はサービスの質向上支援等を通じ、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。

(1) DX推進支援・ITソリューション提供

介護ロボット・ICTの導入支援、DX推進に係る伴走支援及び現場を重視したITソリューション（システム・コンテンツ）を開発・提供し、現場を支える後方支援業務等を含めた業務効率化の推進を通じて、サービスの質の向上を図る。

(2) 総合経営コンサルティングサービス提供

サービスの質の向上に向け、サービス評価の推進、介護福祉人材の採用、育成から定着に至る総合的な支援など多角的な観点から、介護福祉・障害福祉サービス事業所の持続可能な経営に効果的な総合経営コンサルティングサービスを提供する。

(3) 調査研究、事業受託を通じた社会貢献

介護・障害福祉分野におけるサービス提供の円滑化に資する調査研究を継続し、知見の蓄積と国・自治体事業の受託を通じて社会貢献を図る。また、「グループ」連携によりシナジーを発揮し、特に総合的な経営コンサルティング機能を強化することで、県内外の事業所支援の中核的役割を担う体制の確立を目指す。

2 事業内容

(1) 自主事業

ア 介護・生活支援ロボット普及推進協議会・活用研究会の運営

介護ロボット等開発企業の提供ソリューションと介護施設等の現場ニーズとのミスマッチを解消し、情報交換、連携促進により現場ニーズに合致した介護・生活支援ロボット及びICTの普及を図る。介護現場でのテクノロジー活用を推進するための情報提供、人材育成、導入支援など、普及に向けた基盤づくりを行っていく。

【参加メンバー】介護ロボット等開発企業約60社、介護施設等約30法人

イ 介護サービス評価事業

平成13年度に振興会が独自に開発した「介護サービス評価」は、介護サービス事業所による自己評価と利用者等のアンケートに基づく利用者評価を組み合わせ、サ

サービスの質の向上と事業運営上の課題把握・解決を図るもので、評価結果の公表を通じて客観的な情報を提供することにより、利用者が適切にサービスを選択できる環境づくりを推進する。

【対象サービス】 特別養護老人ホーム等の施設サービス、訪問介護・通所介護等の訪問・通所系サービス、特定施設入居者生活介護等の居住系サービス、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービス、居宅介護支援（ケアマネジメント）サービス

ウ 地域密着型サービス外部評価事業（自治体指定事業）

地域密着型サービス外部評価は、認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）に対して受審義務が課せられている評価制度である。サービスの質の向上と課題の明確化を目的として実施するもので、事業所による自己評価と、専門知識を有する調査員による訪問調査を通じた客観的な点検・分析プロセスを組み合わせ、優れた点・要改善点を明らかにし、継続的なサービス改善を促す。

エ 介護事業者継承セミナー（「社長学セミナー」）事業の企画・検討

介護サービス事業所等の後継者や、事業承継後間もない経営者を主な対象とし、事業承継の全体像、具体的な進め方を学ぶ機会を提供し、経営改善や承継計画の策定など、事業承継を成功させるために必要な経営の基礎知識や心構えを習得することを目的として実施する。介護サービスの地域インフラでもある事業所を存続させるための重要な取組で、令和7年度の試行を経て令和8年度から本格実施する。

オ 介護報酬改定等に関するセミナー・コンサル事業の企画・実施

神奈川県内の自治体・事業所を対象に、新処遇改善加算の取得やICT活用をテーマとしたセミナーを広く展開し、一部は県外での実施も視野に入れる。現場の負担を抑えつつ、経営基盤の強化と生産性向上を一体的に支援し、介護DXの推進を図る。

（２）委託事業

ア 介護テクノロジー導入支援補助金事業（神奈川県委託事業）

介護事業者が介護ロボットやICT機器などのテクノロジーを導入する際の経費を補助することで、業務効率化や生産性向上を図り、職員の業務負担軽減等により働きやすい職場環境を実現する事業であり、国や都道府県の基金を財源としている。補助金申請や実績報告受理等の事務を受託して実施する。

イ 介護生産性向上相談窓口事業（神奈川県委託事業）

介護サービス事業所における介護サービスの質の向上、業務効率化を目的とした事業所支援事業である。かなふく総研等の自治体委託機関がワンストップ相談窓口を設置運営し、介護ロボット・ICT機器の導入、業務改善に関する相談の受付、専門家による伴走支援、研修会開催等を実施することにより、介護現場の生産性向上に資する取組を総合的に支援する。

【受託予定事務】相談窓口（かながわ介護スマート相談室）の設置運営

ウ 介護事業経営マネジメント支援事業（神奈川県委託事業）

中小規模の介護事業所を対象に経営基盤の強化と人材の確保・定着を支援する事業である。専門家を無料で派遣し、人事・労務管理や経営改善の相談に対応し、職場環境の整備とサービスの質向上を図る。これらの事務局業務を受託して実施する。

エ 神奈川県優良介護事業所認証評価事業（神奈川県委託事業）

神奈川県がサービスの質向上や人材育成・処遇改善に優れた介護事業所を認証する事業である。取組内容を公表することで、利用者の適切なサービス選択や求職者への情報提供につなげ、人材確保・定着を促進する。これら認証事務に関する事務局業務を受託し実施する。

オ 障害福祉サービス支援事業（神奈川県・横浜市・川崎市委託事業）

障がい者グループホーム等の安定運営と支援の質向上を目的に、運営課題や利用者支援に関する相談窓口の設置、専門家による助言、職員向け研修を実施する事業である。これにより、障がいのある人が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。

カ 障害者支援施設コンサルテーション事業（神奈川県委託事業）

神奈川県立の障害者支援施設における支援の質向上と課題解決を目的に、障がい当事者による施設巡回や職員向け研修を行う事業である。これらの実施に関する事務局業務を受託して運営する。

キ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（神奈川県委託事業）

精神障がい者が地域で安心して暮らせる体制づくりを目的に、保健所を中心とした関係者の協議の場を設け、課題共有や普及啓発、支援者研修、ピアサポート活動の支援を行う事業である。これらを通じて地域の理解促進と支援体制の強化を図り、事務局業務を受託して運営する。

ク 相談支援事業所開設促進事業（神奈川県委託事業）

相談支援体制の強化とセルフプラン増加の課題解消を目的に、相談支援事業所の開設を促進する事業である。新規開設を希望する法人向けにセミナーを実施し、運営方法や制度、申請手続き等を解説する。あわせて事務局業務および相談窓口の運営を受託して実施する。

ケ 重度障害者等就労支援特別事業相談窓口（横浜市委託事業）

重度障がい者の就労継続を支援するため、通勤時や勤務中に必要な身体介護や業務補助をヘルパーが提供する事業である。雇用助成金との併用や自営業者にも対応可能で、制度利用に関する相談窓口業務を受託して実施する。

コ 個別避難計画作成支援事務委託（横浜市委託事業）

災害時に特に支援が必要な方の個別避難計画の作成を進める事業である。

福祉専門職と連携し、避難支援者や避難先・経路を定め、円滑な避難体制を整備する。医療的ケアが必要な方や危険地域の居住者など優先度の高い方から対応し、計画作成支援の事務を受託して実施する。

サ 強度行動障害中核的人材養成研修事業（神奈川県委託事業）

強度行動障害を有する児者の障害特性を正しく理解し、機能的アセスメントや環境調整等の標準的支援を実践できる中核的人材を養成し、支援の質向上を図る研修事業です。